

令和2年度

松本広域連合財務書類

松本広域連合事務局総務課

目 次

I 地方公会計制度について

1 制度のあらまし	1
2 統一的な基準の特徴	1
3 対象となる会計等	2
4 作成基準日	2
5 財務書類	3

II 財務書類の状況について

1 令和2年度の状況

(1) 貸借対照表	7
(2) 行政コスト計算書	8
(3) 純資産変動計算書	9
(4) 資金収支計算書	10

2 一般会計等財務書類の経年比較

(1) 貸借対照表	11
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	13
(4) 資金収支計算書	14

III 財務書類の分析

1 資産の状況	15
2 資産と負債の比率	17
3 負債の状況	18
4 行政コストの状況	19
5 受益者負担の状況	19

■ 令和2年度松本広域連合一般会計等財務書類

■ 令和2年度松本広域連合連結財務書類

I 地方公会計制度について

1 制度のあらまし

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが、単式簿記は発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念が無いといった問題点が指摘されていました。

平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことにより、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、総務省では「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省が示す「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」に加え、一部自治体の独自モデルも存在しており、複数の作成方法が共存するとともに、固定資産台帳の整備が前提となっていなかったことなどから、団体間での比較ができないといった問題が生じていました。

そこで平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月、総務大臣から一部事務組合や広域連合を含む全ての地方公共団体に対して、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請がありました。

当広域連合では、この要請を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成・公表しています。

2 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- (1) 複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引のみならず、減価償却費や退職手当引当金といったコスト情報を含む全てのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）の把握が可能です。
- (2) 固定資産台帳の整備を前提としているため、貸借対照表の固定資産計上額の精緻さが向上しており、公共施設等のマネジメントにも活用可能です。
- (3) 各地方公共団体が、統一的な基準により財務書類を作成・開示することにより、減価償却費等を含むコスト情報・ストック情報が「見える化」され、説明責任をよ

り適切に果たすとともに、他団体との比較や財政マネジメント等への活用が可能です。

3 対象となる会計等

統一的な基準による財務書類は、「一般会計等」、「全体」、「連結」の3つの区分で作成されます。

「一般会計等」とは、「一般会計」に「地方公営事業会計を除く特別会計」を加えた会計区分を言います。

また、「全体」とは一般会計等に地方公営事業会計を加えたもの、「連結」とは全体に一部事務組合・広域連合、外郭団体といった関連団体を加えたものを言います。

【各区分の会計及び連結対象団体】

区分	会計（団体）名称
一般会計等	・松本広域連合一般会計 ・松本広域連合松本地域ふるさと基金事業特別会計
連結	・長野県市町村総合事務組合

※ 当広域連合において、全体財務書類作成の対象となる特別会計はありません。

4 作成基準日

財務書類の作成基準日は、官公庁会計の会計年度の最終日である3月31日です。

ただし、地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間（4月1日から5月31日まで）が設けられている会計（団体）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数としています。

また、出納整理期間を設けていない会計（団体）と出納整理期間を設けている会計（団体）との間で、出納整理期間中に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

5 財務書類

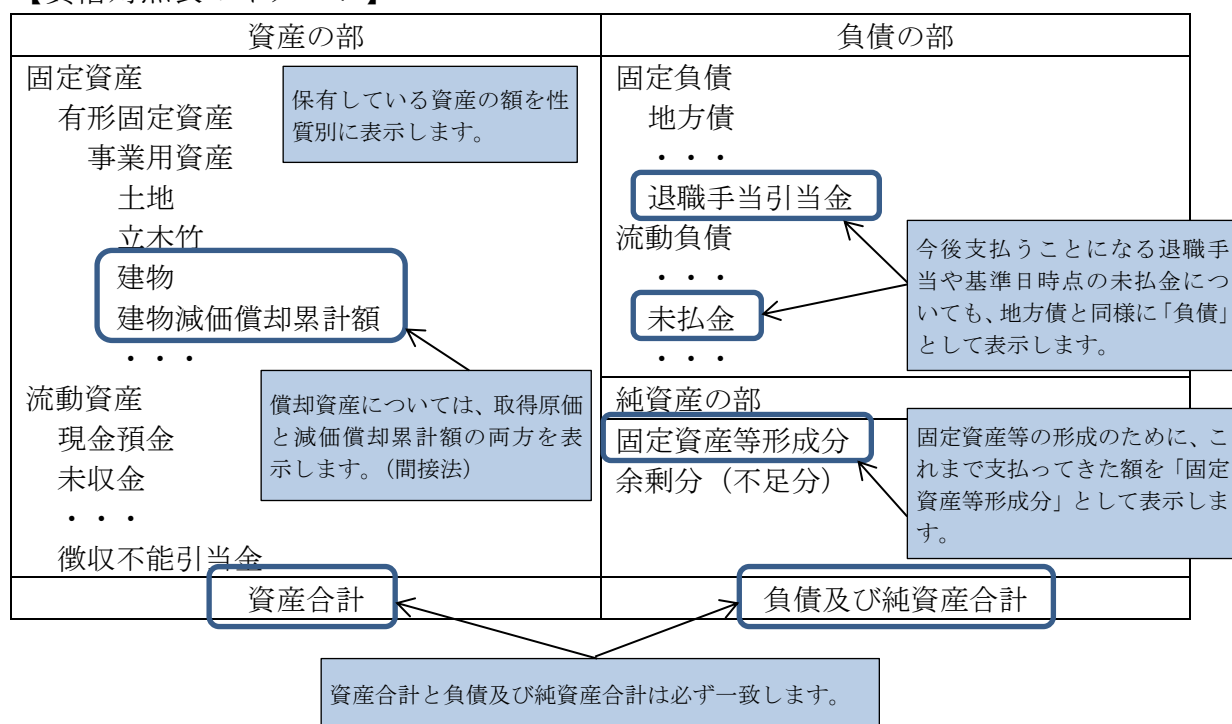
統一的な基準による財務書類とは、「貸借対照表（BS）」、「行政コスト計算書（PL）」、「純資産変動計算書（NW）」及び「資金収支計算書（CF）」の4表のことで、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完する役割を持っています。

(1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

貸借対照表はバランスシートとも呼ばれ、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成するものです。

表の左側に将来にわたり行政サービスを提供するための「資産」を、右側に資産を築くための借入金など将来世代が負担する「負債」と過去世代の負担により返済の必要がない「純資産」を記載しています。

【貸借対照表のイメージ】



(2) 行政コスト計算書（P L : Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、会計年度期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成するものです。

行政コスト計算書では、行政サービスに対して掛けた費用（人件費や物件費など）と、使用料や手数料等から得られた収入を比較して確認することができます。

また、純経常行政コストは行政サービスに対する直接的に収入で賄いきれなかったコストを表し、これは税金や国県からの補助金により賄われることとなります。

【行政コスト計算書のイメージ】

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	会計期間中の現金の支払いはありませんが、新たに支払義務が生じた賞与や退職手当の額を、発生した時点で費用として計上します。
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	建物や車といった償却資産については、使用年数に応じて価値が減少するため、会計期間中の減少分を費用として計上します。
減価償却費	
・・・	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
・・・	
経常収益	
使用料及び手数料	通常の行政サービスに係るコストと、各種証明手数料のような行政サービスに係る収益の差額です。行政サービスの受益者負担割合は通常低く設定されているため、ほとんどの団体がコスト>収益になります。
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
・・・	
臨時利益	
資産売却益	経常行政コストに臨時的な損益を加味した純行政コストは、純資産変動計算書（NW）に振り替えられ、会計期間中の純資産の増減に加味されます。
・・・	
純行政コスト	

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

純資産変動計算書は、会計年度期間中の貸借対照表における純資産の変動、すなわち純資産の期首と期末の残高及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成するものです。

純資産変動計算書では、純行政コストを補う収入が示されており、また貸借対照表の「純資産の部」に関して、その各項目の期首（年度当初）からの変動履歴を表しています。

【純資産変動計算書のイメージ】

科目	合 計		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト			
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 財源 税収等 国県等補助金 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 使用料・手数料等の経常収益では賄いきれなかった行政コストが、そのような財源で賄われているか把握できます。 </div>		
本年度差額			
固定資産等の変動 (内部変動)			
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 有形固定資産等の増加 有形固定資産等の減少 …… </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 固定資産の新規取得等による増加額や、売却・除却等による減少額が把握できます。 </div>		
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

資金収支計算書は、地方公共団体の現金収支の状態を明らかにすることを目的として作成するものです。

資金収支計算書では、歳入歳出をその性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに区分し、1年間の行政活動の状況を資金の収支という側面から把握することができます。

【資金収支計算書のイメージ】

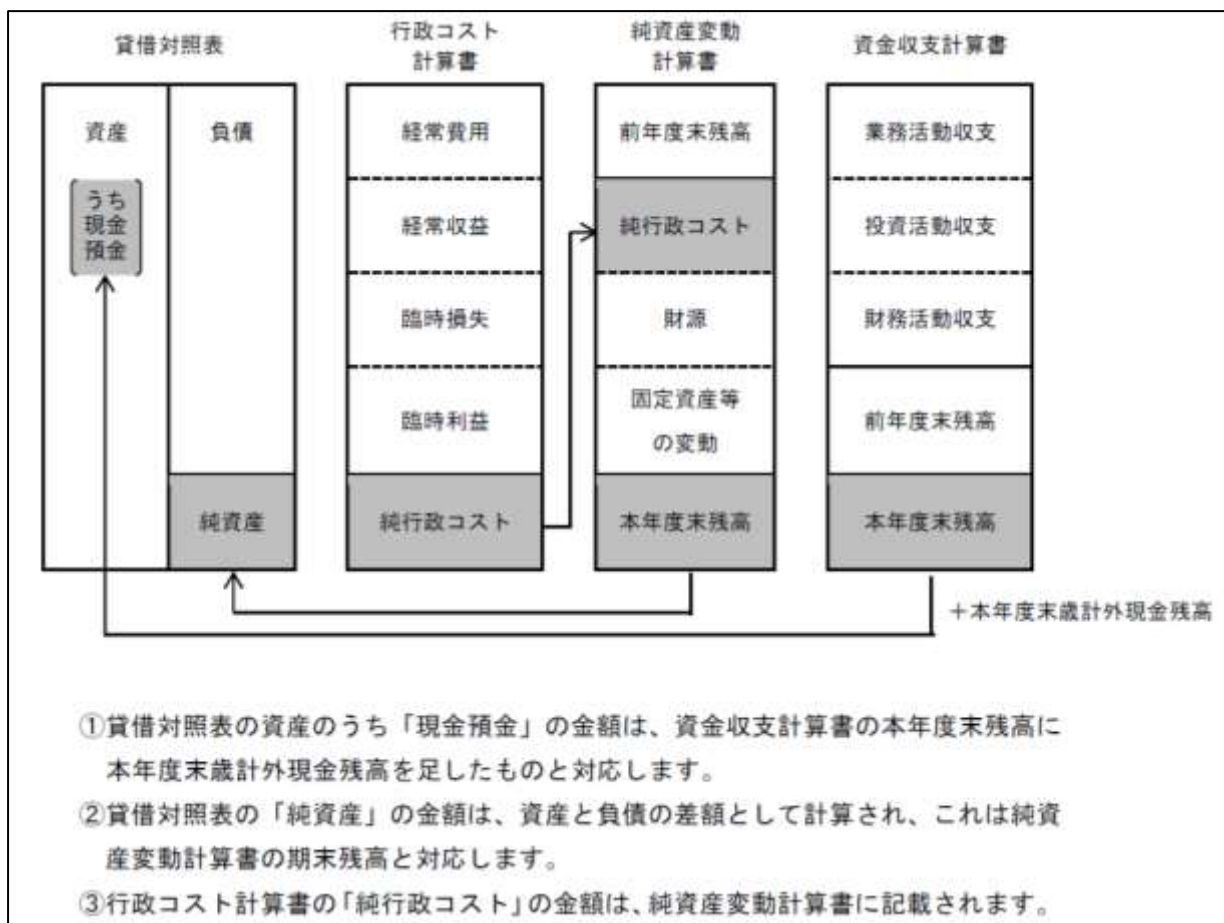
科目	金額
業務活動収支 (人件費支出、物件費支出、補助金等支出、税収等収入、……)	
投資活動支出 (公共施設等整備費支出、基金積立支出、基金取崩収入、……)	
財務活動支出 (地方債償還支出、地方債発行収入、……)	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

資金収支計算書の収支額は、官庁会計の決算書の収支額と一致します。

(5) 財務書類4表の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は、次のとおりです。

【財務書類4表構成の相互関係】



(総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)」より抜粋)

(2) 行政コスト計算書 (P L)

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科目名	一般会計等	連結
経常費用	4,422,418	4,404,877
業務費用	4,136,826	4,380,632
人件費	3,326,823	3,569,993
物件費等	805,068	805,704
その他の業務費用	4,935	4,935
移転費用	285,593	24,245
補助金等	282,696	21,349
社会保障給付	0	0
他会計への繰出金	0	0
その他	2,897	2,897
経常収益	179,982	181,207
使用料及び手数料	4,879	4,879
その他	175,103	176,328
純経常行政コスト	4,242,436	4,223,671
臨時損失	0	0
臨時利益	4,764	4,764
純行政コスト	4,237,672	4,218,906

純経常行政コストは、経常的な行政サービスに要した経費で、一般会計等で42億4,243万円、連結会計で42億2,367万円となりました。

これらの行政サービスの対価として、住民が負担する使用料及び手数料などの経常収益は、一般会計等で1億7,998万円、連結会計で1億8,120万円になります。

純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を加味した純行政コストは、一般会計等で42億3,767万円、連結会計で42億1,890万円となりました。

住民一人当たりの行政コスト計算書 (一般会計等)

経常費用合計	10.55 千円
経常収益合計	0.43 千円
純経常行政コスト	10.12 千円
臨時損失－臨時利益	△ 0.01 千円
純行政コスト	10.11 千円

(3) 純資産変動計算書 (NW)

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科目名	一般会計等	連結
前年度末純資産残高	3,824,778	3,868,581
純行政コスト	△ 4,237,672	△ 4,218,906
財源	4,473,233	4,476,984
税収等	4,468,133	4,471,884
国県等補助金	5,100	5,100
本年度差額	235,561	258,077
資産評価差額	-	-
無償所管換等	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	-	△ 2,538
本年度純資産変動額	235,561	255,539
本年度末純資産残高	4,060,339	4,124,120

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間でどのように変化したかを表すもので、経常収益では賄いきれなかった行政コストがどのような財源で賄われているか把握できます。

本年度純資産変動額のとおり、令和2年度では一般会計等では2億3,556万円が、連結会計では2億5,553万円が純資産として増加しています。

(4) 資金収支計算書 (CF)

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科目名	一般会計等	連結
業務活動収支	537,628	577,660
業務支出	3,980,863	3,945,808
業務収入	4,518,492	4,523,468
臨時支出	0	0
臨時収入	0	0
投資活動収支	△ 529,001	△ 561,935
投資活動支出	537,202	570,336
投資活動収入	8,201	8,401
財務活動収支	59,232	59,232
財務活動支出	121,068	121,068
財務活動収入	180,300	180,300
本年度資金収支額	67,860	74,957
前年度末資金残高	280,524	297,169
比例連結割合変更に伴う差額	-	△ 1,029
本年度末資金残高	348,384	371,098
前年度末歳計外現金残高	14,572	14,836
本年度末歳計外現金増減額	211	△ 30
本年度末歳計外現金残高	14,784	14,806
本年度末現金預金残高	363,167	385,904

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表しています。

一般会計等では、投資活動収支において、救助工作車（約1億2,000万円）をはじめとした消防車両等10台の購入や消防施設等整備基金への積立により、支出が収入を上回り赤字となりましたが、業務活動収支は収入が支出を上回り、5億3,762万円の黒字となりました。

財務活動収支については、地方債借入額が地方債償還額を上回り、5,923万円の黒字となりました。

業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支を合算した、令和2年度資金収支額は6,786万円の黒字となりました。

また、前年度末資金残高などを合わせた本年度末現金預金残高は、一般会計等で3億6,316万円、連結会計で3億8,590万円となりました。

2 一般会計等財務書類の経年比較

(1) 貸借対照表 (B S)

(単位：千円)

科目名	令和2年度	令和元年度	増減額 (R2-R1)	増減率 (%) ((R2-R1)/R1)
【資産の部】				
固定資産	4,632,022	4,498,014	134,008	2.98
有形固定資産	3,289,743	3,297,579	△ 7,836	△ 0.24
無形固定資産	8,554	12,340	△ 3,786	△ 30.68
投資その他の資産	1,333,725	1,188,095	145,630	12.26
流動資産	363,167	295,096	68,071	23.07
現金預金	363,167	295,096	68,071	23.07
資産合計	4,995,190	4,793,110	202,080	4.22
【負債の部】				
固定負債	536,025	638,266	△ 102,241	△ 16.02
地方債等	420,539	366,441	54,098	14.76
退職手当引当金	109,614	240,899	△ 131,285	△ 54.50
その他	5,873	30,925	△ 25,052	△ 81.01
流動負債	398,826	330,066	68,760	20.83
1年内償還予定地方債	126,202	107,760	18,442	17.11
賞与等引当金	246,095	207,734	38,361	18.47
預り金	14,784	14,572	212	1.45
その他	11,745	-	11,745	皆増
負債合計	934,851	968,332	△ 33,481	△ 3.46
【純資産の部】				
固定資産等形成分	4,632,022	4,498,014	134,008	2.98
余剰分(不足分)	△ 571,684	△ 673,236	101,552	△ 15.08
純資産合計	4,060,339	3,824,778	235,561	6.16
負債及び純資産合計	4,995,190	4,793,110	202,080	4.22

減価償却により有形・無形固定資産がそれぞれ減少した一方、消防施設等整備基金の積立により投資その他資産が増加したことで、固定資産が前年度から1億3,400万円増加しています。

負債のうち、固定負債は、消防車両購入及び消防署の非常用自家発電設備更新工事に起債を充当したことで地方債が増加しましたが、退職手当引当金が大きく減額となり、前年度から1億224万円減少し、流動負債は、1年内償還予定地方債及び賞与等引当金の増額により、前年度から6,876万円増加しています。

なお、地方債等及び1年内償還予定地方債の合計である借金残高は借入額の増額により、7,254万円増加しています。

(2) 行政コスト計算書 (P L)

(単位：千円)

科目名	令和2年度	令和元年度	増減額 (R2-R1)	増減率 (%) ((R2-R1)/R1)
経常費用	4,422,418	4,402,151	20,267	0.46
業務費用	4,136,826	4,102,141	34,685	0.85
人件費	3,326,823	3,320,375	6,448	0.19
物件費等	805,068	780,175	24,893	3.19
その他の業務費用	4,935	1,591	3,344	210.18
移転費用	285,593	300,010	△ 14,417	△ 4.81
補助金等	282,696	297,936	△ 15,240	△ 5.12
社会保障給付	0	0	0	0
他会計への繰出金	0	0	0	0
その他	2,897	2,074	823	39.68
経常収益	179,982	112,625	67,357	59.81
使用料及び手数料	4,879	5,125	△ 246	△ 4.80
その他	175,103	107,500	67,603	62.89
純経常行政コスト	4,242,436	4,289,526	△ 47,090	△ 1.10
臨時損失	0	0	0	-
臨時利益	4,764	3,281	1,483	45.20
純行政コスト	4,237,672	4,286,245	△ 48,573	△ 1.13

経常費用は、人件費がほぼ横ばい、市町村総合事務組合に委託している退職手当支給業務の費用減少により補助金等が減少となりましたが、減価償却費の増加による物件費の増加により、前年度から2,026万円増加しています。

経常収益は、退職手当引当金の減額により6,735万円増加し、1億7,998万円となりました。

消防車両のオークション売却収入の増額により、臨時利益は増額となっています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは前年度から4,709万円減少し、臨時損失及び臨時利益を含めた純行政コストは、前年度から4,857万円減少となりました。

(3) 純資産変動計算書 (NW)

(単位：千円)

科目名	令和2年度	令和元年度	増減額 (R2-R1)	増減率 (%) ((R2-R1)/R1)
前年度末純資産残高	3,824,778	3,722,313	102,465	2.75
純行政コスト	△ 4,237,672	△ 4,286,245	48,573	△ 1.13
財源	4,473,233	4,388,792	84,441	1.92
税収等	4,468,133	4,388,896	84,237	1.91
国県等補助金	5,100	4,896	204	4.17
本年度差額	235,561	102,547	133,014	129.71
資産評価差額	0	0	0	0
無償所管換等	0	△ 81	81	皆減
その他	0	0	0	0
本年度純資産変動額	235,561	102,465	133,096	129.89
本年度末純資産残高	4,060,339	3,824,778	235,561	6.16

財源は、税収等(関係市村からの負担金)が増加したことにより、前年度から8,444万円増加しました。

純資産残高は、純行政コストに対して税収等の収入が上回ったため、前年度から2億3,556万円増加した40億6,033万円となりました。

(4) 資金収支計算書 (CF)

(単位：千円)

科目名	令和2年度	令和元年度	増減額 (R2-R1)	増減率 (%) ((R2-R1)/R1)
業務活動収支	537,628	427,279	110,349	25.83
業務支出	3,980,863	4,033,317	△ 52,454	△ 1.30
業務収入	4,518,492	4,460,596	57,896	1.30
臨時支出	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0
投資活動収支	△ 529,001	△ 359,091	△ 169,910	47.32
投資活動支出	537,202	462,372	74,830	16.18
投資活動収入	8,201	103,281	△ 95,080	△ 92.06
財務活動収支	59,232	△ 6,003	65,235	△ 1,086.71
財務活動支出	121,068	84,503	36,565	43.27
財務活動収入	180,300	78,500	101,800	129.68
本年度資金収支額	67,860	62,185	5,675	9.13
前年度末資金残高	280,524	218,339	62,185	28.48
本年度末資金残高	348,384	280,524	67,860	24.19
前年度末歳計外現金残高	14,572	13,695	877	6.40
本年度末歳計外現金増減額	211	877	△ 666	△ 75.94
本年度末歳計外現金残高	14,784	14,572	212	1.45
本年度末現金預金残高	363,167	295,096	68,071	23.07

業務活動収支は、業務支出が減額となる一方、関係市村からの負担金増加により業務収入が増額となり、前年度比1億1,034万円増の5億3,762万円の黒字となりました。

投資活動収支は、基金積立金支出の増により投資活動支出が増額した一方で、令和2年度は基金を取崩さなかったため収入は大幅に減額となり、赤字額は1億6,991万円増え、5億2,900万円の赤字となりました。

財務活動収支は、支出、収入ともに前年度に比べて増加しましたが、令和2年度は地方債借入額が地方債償還額を上回ったため、前年度の600万円赤字から5,923万円の黒字となりました。

これらの結果、本年度資金収支は前年度比567万円増の6,786万円となり、本年度末資金残高及び歳計外現金残高が前年度に比べて増加したことから、本年度末現金預金残高は前年度から6,807万円増加の3億6,316万円となりました。

Ⅲ 財務書類の分析

決算統計に基づく財政指標や健全化判断比率等の指標に加え、財務書類から次の5つの視点に基づく指標を算出することで、より多角的に財政状況を分析することが可能となります。

ここでは令和2年度一般会計等財務書類について、「資産の状況」、「資産と負債の比率」、「負債の状況」、「行政コストの状況」及び「受益者負担の状況」の5つの視点から分析を行っています。

※分析に用いた人口は、各年度の翌年度4月1日時点における関係市村人口の合計です

- ・令和2年度：419,338人【令和3年4月1日時点】
- ・令和元年度：420,885人【令和2年4月1日時点】

1 資産の状況：将来世代に残る資産はどのくらいあるのか

(1) 住民一人当たりの資産額

当広域連合が保有している資産を住民一人当たりに換算するといくらになるのかを表します。

【算定式】資産合計÷人口

	令和2年度	令和元年度	増減
資産合計（千円）	4,995,190	4,793,110	202,080
人口（人）	419,338	420,885	△ 1,547
当該値（千円）	11.91	11.39	0.52

(2) 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、当広域連合の資産の形成度合を把握することができます。

年数が多いほど、資産形成が進んでいます。

【算定式】資産合計÷歳入総額

※歳入総額：資金収支計算書の各収入及び前年度末資金残高の合計

	令和2年度	令和元年度	増減
資産合計（千円）	4,995,190	4,793,110	202,080
歳入総額（千円）	4,987,517	4,860,716	126,801
当該値（年）	1.00	0.99	0.01

(3) 有形固定資産減価償却率（老朽化率）

保有している有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物等）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを表します。

100%に近いほど老朽化が進んでいることを意味します。

【算定式】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 非償却資産 + 減価償却累計額)

	令和2年度	令和元年度	増減
減価償却累計額（千円）	4,902,735	4,695,795	206,940
有形固定資産額（千円）	3,289,743	3,297,579	△ 7,836
当 該 値（%）	61.99	60.91	1.08

(4) 資産の状況の分析

住民一人当たりの資産額は、車両の更新等に伴い、前年度に比べて増額となりました。

歳入額対資産比率は、資産及び歳入がそれぞれ増額となり、前年度から微増の1.00年分となりました。

有形固定資産減価償却率は、前年度を1.08割上回り、61.99%となりました。

当該数値は年々上昇しており、所有資産の老朽化が進行していることがわかります。

2 資産と負債の比率：将来世代と現世代との負担の分担は適切か

(1) 純資産比率

資産合計のうち返済義務のない純資産の割合を表します。

比率が増加した場合は過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したと捉えることができる一方で、減少した場合は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を受けていることを意味します。

【算定式】純資産÷資産合計

	令和2年度	令和元年度	増減
純資産(千円)	4,060,339	3,824,778	235,561
資産合計(千円)	4,995,190	4,793,110	202,080
当該値(%)	81.28	79.80	1.48

(2) 将来世代負担比率(社会資本等形成の世代間負担比率)

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表しています。

比率の低い方が将来世代の負担が少ないことを意味しています。

【算定式】地方債残高÷有形・無形固定資産合計

※地方債残高には臨時財政対策債等の特例地方債の残高は含まない

	令和2年度	令和元年度	増減
地方債残高(千円)	546,741	474,201	72,540
有形・無形固定資産合計(千円)	3,298,297	3,309,919	△11,622
当該値(%)	16.58	14.33	2.25

(3) 資産と負債の比率分析

純資産比率は純資産の増加により前年度から1.48ポイント増加し、将来世代も利用可能な資源を蓄積したと言えます。純資産の増加原因としては、退職手当引当金が減少したことによります。

将来世代負担率については、消防車両の購入に起債を充当するなど地方債残高が増え、減価償却により有形・無形固定資産が減少したことで2.25ポイント上昇し、16.58%となりました。

今後、個別施設計画などに基づく老朽化施設の長寿命化改修や更新により、資産の増加、財源として活用する地方債残高の増加も考えられるため、将来世代への負担を考慮しながら、施設の改修等を実施する必要があります。

3 負債の状況：財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるのか）

(1) 住民一人当たりの負債額

負債額を住民一人当たりに換算するといくらになるのかを表します。

【算定式】負債合計÷人口

	令和2年度	令和元年度	増減
負債合計（千円）	934,851	968,332	△ 33,481
人口（人）	419,338	420,885	△ 1,547
当該値（千円）	2.23	2.30	△ 0.07

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債に係る財政活動収支を除いた収入・支出のバランスを表しています。

支出が収入を上回り、基礎的財政収支が赤字の状態が続いた場合は、債務残高が増加し、逆に黒字が続けば債務残高は減少していきます。

【算定式】業務活動収支（支払利息支出除く）

+投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入除く）

	令和2年度	令和元年度	増減
業務活動収支（千円）	538,650	428,626	110,024
投資活動収支（千円）	△ 383,371	△ 412,141	28,770
当該値（千円）	155,279	16,485	138,794

(3) 負債の状況分析

住民一人当たりの負債額は退職手当引当金の減少により、前年度から微減となりました。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、業務活動収支が前年度比約1億円増の黒字、投資活動収支も赤字幅が減額となり、1億5,527万円の黒字となりました。

業務活動収支は、経常的費用の削減などに努め、引き続き黒字を維持していく一方、投資活動収支は、施設・車両の更新や長寿命化対策など必要な投資を行った場合は、赤字額が膨らむと考えられるため、国の補助金等を活用して収入を確保する、計画的な事業の執行により支出を平準化して赤字額の増額を抑えるなど、基礎的財政収支の黒字を維持していきます。

4 行政コストの状況：行政サービスは効率的に提供されているか

(1) 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民一人当たりに換算するといくらかになるかを表し、行政活動の効率性を分析することができます。

【算定式】 純行政コスト÷人口

	令和2年度	令和元年度	増減
純行政コスト(千円)	4,237,672	4,286,245	△48,573
人口(人)	419,338	420,885	△1,547
当該値(千円)	10.11	10.18	△0.07

(2) 行政コストの状況

減価償却の増により物件費が増額となった一方、退職手当引当金の減により純行政コストが減額となり、住民一人当たりの行政コストは減額となりました。

経常収益を増やしていくことは難しい一方、消防・救急活動においては一定の人員が必要なことから、人件費の削減も難しいため、経常的な経費の削減や業務プロセスの見直しなどによる歳出の削減により、行政コストの抑制に努めます。

5 受益者負担の状況：歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)

(1) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益(使用料・手数料等)と経常費用とを比較することにより、経常的な行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。

【算定式】 経常収益÷経常費用

	令和2年度	令和元年度	増減
経常収益(千円)	179,982	112,625	67,357
経常費用(千円)	4,422,418	4,402,151	20,267
当該値(%)	4.07	2.56	1.51

(2) 受益者負担の状況

経常収益の増加が経常費用の増加幅を上回り、1.51 ٪上昇していますが、使用料及び手数料の増額ではなく、退職手当引当金減による経常収益の増額となります。

消防・救急サービスは、利用者から使用料などを得ているわけではないため、通常の市町村と比べて比率が低く、関係市村からの負担金(税金)でその費用を賄っていると言えます。

令和2年度

松本広域連合一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,632,022 ※	固定負債	536,025 ※
有形固定資産	3,289,743 ※	地方債	420,539
事業用資産	2,029,873	長期未払金	-
土地	283,813	退職手当引当金	109,614
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,116,761	その他	5,873
建物減価償却累計額	△ 2,407,643	流動負債	398,826
工作物	63,652	1年内償還予定地方債	126,202
工作物減価償却累計額	△ 26,710	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	246,095
航空機	-	預り金	14,784
航空機減価償却累計額	-	その他	11,745
その他	-	負債合計	934,851
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	4,632,022
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 571,684
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,728,253		
物品減価償却累計額	△ 2,468,382		
無形固定資産	8,554		
ソフトウェア	8,554		
その他	-		
投資その他の資産	1,333,725		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	1,333,725		
減債基金	-		
その他	1,333,725		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	363,167		
現金預金	363,167		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	4,995,190 ※	純資産合計	4,060,339 ※
		負債及び純資産合計	4,995,190

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,422,418
業務費用	4,136,826 ※
人件費	3,326,823
職員給与費	3,032,302
賞与等引当金繰入額	246,095
退職手当引当金繰入額	-
その他	48,426
物件費等	805,068 ※
物件費	400,895
維持補修費	978
減価償却費	403,194
その他	-
その他の業務費用	4,935
支払利息	1,021
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3,914
移転費用	285,593
補助金等	282,696
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	2,897
経常収益	179,982
使用料及び手数料	4,879
その他	175,103
純経常行政コスト	4,242,436
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,764
資産売却益	4,764
その他	-
純行政コスト	4,237,672

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,824,778	4,498,014	△ 673,236
純行政コスト(△)	△ 4,237,672		△ 4,237,672
財源	4,473,233		4,473,233
税金等	4,468,133		4,468,133
国県等補助金	5,100		5,100
本年度差額	235,561		235,561
固定資産等の変動(内部変動)		134,008	△ 134,008
有形固定資産等の増加		398,458	△ 398,458
有形固定資産等の減少		△ 410,080	410,080
貸付金・基金等の増加		145,630	△ 145,630
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	235,561	134,008	101,552 ※
本年度末純資産残高	4,060,339 ※	4,632,022	△ 571,684

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,980,863 ※
業務費用支出	3,695,271
人件費支出	3,288,462
物件費等支出	401,874
支払利息支出	1,021
その他の支出	3,914
移転費用支出	285,593
補助金等支出	282,696
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,897
業務収入	4,518,492 ※
税込等収入	4,465,356
国県等補助金収入	4,440
使用料及び手数料収入	4,879
その他の収入	43,818
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	537,628 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	537,202
公共施設等整備費支出	391,572
基金積立金支出	145,630
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	8,201
国県等補助金収入	660
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	4,764
その他の収入	2,777
投資活動収支	△ 529,001
【財務活動収支】	
財務活動支出	121,068
地方債償還支出	107,760
その他の支出	13,308
財務活動収入	180,300
地方債発行収入	180,300
その他の収入	-
財務活動収支	59,232
本年度資金収支額	67,860 ※
前年度末資金残高	280,524
本年度末資金残高	348,384
前年度末歳計外現金残高	14,572
本年度歳計外現金増減額	211
本年度末歳計外現金残高	14,784 ※
本年度末現金預金残高	363,167 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
原則として取得原価としています。ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。
- (2) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～45年
物品 4年～10年
 - イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間に基づく定額法によっています。）
 - ウ リース資産
 - (7) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - (4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (3) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ア 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち松本広域連合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
 - イ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費度相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (4) リース取引の処理方法
 - ア ファイナンス・リース取引
 - (7) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - (4) (7)以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (5) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ア 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
 - イ 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価格又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
 - ウ 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2. 重要な会計方針の変更等 該当ありません。

3. 重要な後発事象 該当ありません。

4. 偶発債務 該当ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

(7) 一般会計

(4) 松本地域ふるさと基金事業特別会計

イ 地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられていることから、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 減価償却累計額

事業用資産／建物 : 2,407,642,564円

事業用資産／工作物 : 26,709,932円

事業用資産／船舶 : 0円

事業用資産／浮標等 : 0円

事業用資産／航空機 : 0円

事業用資産／その他 : 0円

インフラ資産／建物 : 0円

インフラ資産／工作物 : 0円

インフラ資産／その他 : 0円

物品 : 2,468,382,420円

イ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 5,872 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

ア 純資産における固定資産形成分及び余剰分（不足分）の内容

(7) 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

(4) 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く） 538,650千円

投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入除く） Δ 383,371千円

基礎的財政収支 155,279千円

イ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（前年度繰越金を除く。）	4,696,515千円	4,626,075千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	10,477千円	13,059千円
資金収支計算書	4,706,992千円	4,639,134千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は、「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は松本地域ふるさと基金事業特別会計の分だけ相違します。

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支 537,628 千円

投資活動収入の国県等補助金収入 660 千円

投資活動収入のその他の収入 2,777 千円

未収債権、未払債務等の増加（減少） 207,734 千円

減価償却費 Δ 403,194 千円

賞与等引当金繰入額 Δ 246,095 千円

退職手当引当金繰入額 131,286 千円

徴収不能引当金繰入額 0 千円

資産除売却損 0 千円

資産除売却益 4,765 千円

純資産変動計算書の本年度差額 235,561 千円

エ 重要な非資金取引

該当ありません。

附属明細書

1. 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	4,433,589	37,523	6,886	4,464,226	2,434,352	87,895	2,029,873
土地	283,813	0	0	283,813	0	0	283,813
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,085,046	31,715	0	4,116,761	2,407,643	84,319	1,709,118
工作物	63,652	0	0	63,652	26,710	3,576	36,942
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,078	5,808	6,886	0	0	0	0
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,559,749	451,352	282,849	3,728,253	2,468,382	311,513	1,259,870
合計	7,993,338	488,875	289,735	8,192,478	4,902,735	399,408	3,289,743

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	その他	未設定	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	1,829,278	161,309	-	39,286	2,029,873
土地	-	-	-	-	-	122,504	161,309	-	-	283,813
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	1,690,295	-	-	18,823	1,709,118
工作物	-	-	-	-	-	16,479	-	-	20,463	36,942
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	341,853	-	-	918,017	1,259,870
合計	-	-	-	-	-	2,171,132	161,309	-	957,303	3,289,743

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
				0					
				0					
				0					
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
				0					0	
				0					0	
				0					0	
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に關す る 調書記載額
消防施設等整備基金	325,170				325,170	
松本地域ふるさと基金	408,635	599,920			1,008,555	
					0	
合計	733,805	599,920	0	0	1,333,725	0

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設										
一般単独事業	546,741	126,202			55,039					491,702
その他										
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
合計	546,741	126,202	0	0	55,039	0	0	0	0	491,702

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
546,741	546,741							

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
546,741	126,202	148,249	124,324	63,818	37,178	31,270	15,700		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金	240,899			131,285	109,614
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	207,734	246,095	207,734		246,095
合計	448,633	246,095	207,734	131,285	355,709

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	退職手当支給事務負担金	長野県市町村総合事務組合	262,189	地方自治法に基づく事務委託
	アルプスの風観光推進協議会負担金	アルプスの風観光推進協議会	2,780	観光振興等
	その他		17,727	
	計		282,696	
合計			282,696	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	分担金及び負担金		4,466,016	
		寄附金		2,117	
		小計		4,468,133	
	国県等補助金	資本的補助金	緊急消防援助隊設備		660
			計		660
			経常的補助金		4,440
		計		4,440	
		小計		5,100	
		合計		4,473,233	
		税込等			
小計			0		
国県等補助金		資本的補助金			
			計		0
			経常的補助金		
		計		0	
		小計		0	
		合計		0	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,237,672	4,440		4,109,777	123,455
有形固定資産等の増加	398,458	660	180,300	217,498	
貸付金・基金等の増加	145,630			140,857	4,773
その他	0				
合計	4,781,760	5,100	180,300	4,468,132	128,228

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	348,384
要求払預金	
短期投資	
合計	348,384

令和2年度

松本広域連合連結財務書類

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,107,841	固定負債	970,395
有形固定資産	3,289,743 ※	地方債等	420,539
事業用資産	2,029,873	長期未払金	0
土地	283,813	退職手当引当金	543,983
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	5,873
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	399,229 ※
建物	4,116,761	1年内償還予定地方債等	126,202
建物減価償却累計額	△ 2,407,643	未払金	0
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	63,652	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 26,710	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	246,477
船舶	0	預り金	14,806
船舶減価償却累計額	0	その他	11,745
船舶減損損失累計額	0	負債合計	1,369,624
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	5,107,841
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 983,720
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	0		
土地	0		
土地減損損失累計額	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
建物減損損失累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	3,728,253		
物品減価償却累計額	△ 2,468,382		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	8,554		
ソフトウェア	8,554		
その他	0		
投資その他の資産	1,809,543		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	1,809,401		
減債基金	0		
その他	1,809,401		
その他	142		
徴収不能引当金	0		
流動資産	385,904		
現金預金	385,904		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	0		
資産合計	5,493,744 ※	純資産合計	4,124,120 ※
		負債及び純資産合計	5,493,744

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,404,877
業務費用	4,380,632 ※
人件費	3,569,993
職員給与費	3,036,791
賞与等引当金繰入額	246,477
退職手当引当金繰入額	238,270
その他	48,455
物件費等	805,704 ※
物件費	401,529
維持補修費	978
減価償却費	403,194
その他	2
その他の業務費用	4,935
支払利息	1,021
徴収不能引当金繰入額	0
その他	3,914
移転費用	24,245 ※
補助金等	21,349
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	2,897
経常収益	181,207
使用料及び手数料	4,879
その他	176,328
純経常行政コスト	4,223,671 ※
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	4,764
資産売却益	4,764
その他	0
純行政コスト	4,218,906 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,868,581	4,969,905	△ 1,101,324	0
純行政コスト(△)	△ 4,218,906		△ 4,218,906	-
財源	4,476,984		4,476,984	-
税金等	4,471,884		4,471,884	-
国県等補助金	5,100		5,100	-
本年度差額	258,077 ※		258,077 ※	-
固定資産等の変動(内部変動)		166,942	△ 166,942	
有形固定資産等の増加		398,458	△ 398,458	
有形固定資産等の減少		△ 410,080	410,080	
貸付金・基金等の増加		178,763	△ 178,763	
貸付金・基金等の減少		△ 199	199	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 2,538	△ 29,006	26,468	
本年度純資産変動額	255,539	137,936	117,603	0
本年度末純資産残高	4,124,120	5,107,841	△ 983,720 ※	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,945,808 ※
業務費用支出	3,700,805
人件費支出	3,293,360
物件費等支出	402,510
支払利息支出	1,021
その他の支出	3,914
移転費用支出	245,003 ※
補助金等支出	21,349
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	223,655
業務収入	4,523,468
税込等収入	4,469,107
国県等補助金収入	4,440
使用料及び手数料収入	4,879
その他の収入	45,042
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	577,660
【投資活動収支】	
投資活動支出	570,336 ※
公共施設等整備費支出	391,572
基金積立金支出	178,763
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	8,401 ※
国県等補助金収入	660
基金取崩収入	199
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	4,764
その他の収入	2,777
投資活動収支	△ 561,935
【財務活動収支】	
財務活動支出	121,068
地方債等償還支出	107,760
その他の支出	13,308
財務活動収入	180,300
地方債等発行収入	180,300
その他の収入	0
財務活動収支	59,232
本年度資金収支額	74,957
前年度末資金残高	297,169
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,029
本年度末資金残高	371,098 ※
前年度末歳計外現金残高	14,836
本年度歳計外現金増減額	△ 30
本年度末歳計外現金残高	14,806
本年度末現金預金残高	385,904

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価としています。ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価として

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～45年

物品 4年～10年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち松本広域連合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

イ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費度相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

イ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ウ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

該当ありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体名	会計名	連結の方法	比例連結割合
長野県市町村 総合事務組合	一般会計	経費負担割合等に 基づく比例連結	4.1289%
	非常勤職員公務災害 特別会計	経費負担割合等に 基づく比例連結	2.0031%

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられていることから、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 減価償却累計額

事業用資産／建物 : 2,407,642,564円
事業用資産／工作物 : 26,709,932円
事業用資産／船舶 : 0円
事業用資産／浮標等 : 0円
事業用資産／航空機 : 0円
事業用資産／その他 : 0円
インフラ資産／建物 : 0円
インフラ資産／工作物 : 0円
インフラ資産／その他 : 0円
物品 : 2,468,382,420円

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

土地	283,813	0	0	283,813	0	0	0	0	283,813
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,085,046	31,715	0	4,116,761	2,407,643	84,319	0	0	1,709,118
工作物	63,652	0	0	63,652	26,710	3,576	0	0	36,942
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,078	5,808	6,886	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,559,749	451,352	282,849	3,728,253	2,468,382	311,513	0	0	1,259,870
合計	7,993,338	488,875	289,735	8,192,478	4,902,735	399,408	0	0	3,289,743